

# 立科町テレワーク推進事業の構成

**【ビジョン】** 社会福祉型テレワークの推進と発展  
 新しい働き方を通じた社会参加と交流が町のあらゆる場所で生まれ、地域住民が自分らしく活躍できる就労環境を創出する。

構成と内容	主な取組状況			財源、R3,R4:実績額、R5:執行額(2月末)、主な内容		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
<b>1 雇用創出型テレワーク</b>						
<b>① 住民ワーカーの募集及び育成</b>				地方創生推進交付金 (R2~R4)		デジ田交付金 (広域R5)
本事業への参加を希望する住民を集めて事業内容の説明を行い、受注業務に参加するための育成やサポートを広範囲に企画検討・実施を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務支援アドバイザーと契約</li> <li>・営業チーム主催でワーカーMTG実施</li> <li>・働き方を紹介する冊子作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーカー募集 (チラシ全戸配布、広報に掲載)</li> <li>・ワークライフスタイルブックVol.2作成予定</li> <li>・業務事前スキル研修の実施 (OJT)</li> <li>・業務毎の必要スキルチェックリスト作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営支援チームに業務の運営を依頼</li> <li>・運営支援チームを指導するアドバイザー依頼</li> <li>・ワーカー研修の実施 (PC研修、キャリア研修)</li> <li>・アンケートやミーティングの実施</li> </ul>	<b>3,306千円</b>	<b>2,602千円</b>	<b>7,095千円</b>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー契約</li> <li>・冊子制作委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー契約</li> <li>・冊子制作委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マネジメント業務委託</li> <li>・アドバイザー契約</li> <li>・研修の実施</li> </ul>
<b>② 就労環境整備 (ソフト・ハード)</b>				地方創生推進交付金 (R2~R4)		デジ田交付金 (広域R5)
住民ワーカーが仕事をするために必要な施設や環境を整える。町テレワークセンターを拠点として、施設運営、備品や各アプリ等業務に必要な環境整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット環境強化</li> <li>・Microsoft365、Adobe、Webex、Zoom</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークセンターの個室拡張</li> <li>・環境向上改修工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機材追加購入</li> <li>・エアコン改修工事</li> </ul>	<b>3,410千円</b>	<b>9,439千円</b>	<b>18,137千円</b>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ルーター、ハブ購入</li> <li>・ライセンス購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PC追加購入</li> <li>・改修工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PC追加購入</li> <li>・エアコン工事</li> </ul>
<b>③ 受託業務開拓 (営業活動)</b>				地方創生推進交付金 (R2~R4)		デジ田交付金 (広域R5)
住民ワーカーが行う業務を獲得するための活動を行う。現状は塩尻市振興公社からの業務受託の割合が多いが、立科町独自のクライアントを開拓することが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業チームによる営業活動を展開</li> <li>・営業アドバイザーによる営業活動の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業チームによる営業活動を展開</li> <li>・営業アドバイザーによる営業活動の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営支援チームに業務の運営を依頼</li> <li>・運営支援チームを指導するアドバイザー依頼</li> <li>・企業訪問 (新規開拓・既存顧客のヒアリング)</li> </ul>	<b>8,038千円</b>	<b>6,706千円</b>	<b>4,130千円</b>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業チーム委託</li> <li>・営業アドバイザー委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業チーム委託</li> <li>・営業アドバイザー委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マネジメント業務委託</li> <li>・アドバイザー契約</li> </ul>
<b>④ 業務マネジメント</b>				地方創生推進交付金 (R2~R4)		デジ田交付金 (広域R5)
受託業務を確実に遂行するため、ワーカーへの業務切り分けや業務内容説明、クライアントとの調整、品質管理、納期管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻とワーカーマネジメントシステム共有</li> <li>・ディレクターを2名態勢に強化</li> <li>・新規受注への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地ディレクター2名態勢</li> <li>・業務量によるワーカーアサイン調整</li> <li>・既存クライアントとの定例MTG</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地ディレクター2名態勢 (新規1名)</li> <li>・塩尻主催広域連携会議への参加</li> <li>・企業訪問等と同行</li> </ul>	<b>4,477千円</b>	<b>4,888千円</b>	<b>4,773千円</b>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体間連携委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体間連携委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体間連携委託</li> </ul>
<b>★ その他</b>						
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省「テレワークを活用した地域課題解決事例の創出に関する実証事業」に採択 (全国4地域)</li> <li>・地域住民への業務委託型就労として「地域就労支援事業」のモデル構築が目的</li> </ul>		<b>当町費用負担なし</b>
<b>2 企業進出型テレワーク</b>						
<b>⑤ おためしなテレワーク</b>				町一般財源		
町の移住体験住宅を活用して、最長6か月のおためしテレワークが可能。県施策「おためしナガノ」と併せて事業展開し雇用創出型テレワークへの協力を打診。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おためしナガノ：県内21市町村参加</li> <li>・1社3名が決定し、当町でおためし実施</li> <li>・来町日数が少なく、交流機会わずか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おためしナガノ：小嶋氏 (デザイナー)</li> <li>・小嶋氏に誌面デザイン研修依頼</li> <li>・2月23日、現地交流会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おためしナガノ：マッチングなし</li> <li>※ R6以降については、参加意向なし (理由) 継続的な案件獲得に結び付かないため</li> </ul>	<b>41千円</b>	<b>41千円</b>	<b>28千円</b>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブ改修、サーバ管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブ改修、サーバ管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブ改修、サーバ管理費</li> </ul>
<b>⑥ 立科WORK TRIP</b>				コロナ対応臨時交付金 県元気づくり支援金(2年目)		(新)県元気づくり支援金(1年目)
白樺高原エリアの宿泊施設に機材を提供し、開発合宿やワーケーションの開催を誘致する。ポータルサイトを設置し、実施可能施設やアクティビティを案内。今年度需要が増えた事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業① ウェブ改修、動画制作、営業資料制作</li> <li>・委託事業② 受入態勢強化、広報・広告展開</li> <li>・企業型ワーケーションの成功事例として、全国各地各団体からセミナー・講演依頼多数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業① 経営層向けウェビナー(4回:20名/回) 信州リゾテレ等と連携した広報展開</li> <li>・委託事業② 企業インサイト調査、広報物制作</li> <li>・ワーケーションの成功事例として講演依頼多数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業① 経営層向けウェビナー(2回:20名/回)</li> <li>・委託事業② 企業合宿向け地域体験プログラム創出</li> <li>・企業型ワーケーションの成功事例として、全国各地各団体からセミナー・講演依頼多数</li> </ul>	<b>8,950千円</b>	<b>7,985千円</b>	<b>3,873千円</b>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託費</li> <li>・サーバ管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託費</li> <li>・サーバ管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託費</li> <li>・サーバ管理費</li> </ul>
<b>★ その他</b>						
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光庁「企業ニーズに即したワーケーション推進に向けた実証事業」に採択 (全国7地域)</li> <li>・企業ニーズに即した働き方改革、地域貢献、新規事業開拓などに資するプログラム造成等を行う</li> </ul>		<b>事業費：7,900千円</b>

立科町テレワーク推進事業の主な事業指標及び予算額・実績額

指標		H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
<b>1 雇用創出型テレワーク</b>								[2月末実績]	
① 住民ワーカー登録者数(延べ)【人】 受注業務の確実な履行と、多様な業務を受託するためのボリュームが必要。住民への浸透や理解が現れる。町人口の約0.1%の登録者数を旨す。	目標	4	20	45	55	60	65	70	120
	実績	10	30	50	57	75	97	114	-
② 業務委託料収入額【千円】 事業の信頼性・住民ワーカーの態勢等様々な要素が総合的に集約化された指標。年間1,000千円を稼ぐ住民ワーカーが30人いることを旨す。	目標	480	2,400	6,000	8,000	16,000	30,000	35,000	30,000
	実績	500	1,800	6,754	14,373	19,049	25,982	18,800	-
③ クライアント数(延べ)【社】 営業活動や自治体間連携の強化による成果を把握することができる指標。リスク分散と顧客管理のバランスを考慮し25社を目標とする。	目標	1	3	5	12	17	22	25	28
	実績	3	10	10	11	20	20	25	-
④ 現地ディレクター数(延べ)【人】 クライアントと住民ワーカー双方に対して高い調整力を有する必要がある、本事業の要となる人材数は、当事業の充実の程度が現れる指標となる。	目標	1	1	1	2	3	4	4	4
	実績	0	1	1	1	2	3	4	-
<b>2 企業進出型テレワーク</b>								[2月末実績]	
⑤ 町内テレワーク実施場所数(延べ)【箇所】 事業拠点であるテレワークセンターと、開発合宿・ワーケーション等開催誘致事業「立科WORK TRIP」に参加する宿泊施設の合計数。	目標	1	3	5	9	11	13	15	15
	実績	1	7	9	10	10	10	10	-
⑥ 立科WORK TRIP 利用社数【社】 町内で開発合宿やワーケーションを行った企業の数であり、1回の利用(2泊、1泊2食、10名利用を想定)で約260千円の町内消費を見込む。	目標	-	-	-	5	10	40	60	60
	実績	0	0	3	8	31	31	41	-
<b>実績額(～R4)、予算額(R5～)</b>									
1 雇用創出型テレワーク【千円】	財源	← 地方創生推進交付金第1期 →		← 地方創生推進交付金第2期 →			デジ田交付金	デジ田交付金	
		7,890	19,301	18,267	20,339	19,279	14,481	23,403	19,039
テレワークセンター整備(総務省ふるさとテレワーク推進事業)→			13,136		コロナ対応臨時交付金→		4,576	-	-
2 企業進出型テレワーク【千円】	財源	← 地方創生推進交付金第1期 →		← 県元気づくり支援金 →			← 県元気づくり支援金 →		
		1,623	3,014	1,660	3,080	4,220	3,582	4,448	4,963
				コロナ対応臨時交付金→		4,770	4,444	-	-

# テレワークを活用した地域課題解決事例の創出に関する実証事業（R4年度補正予算）

- 地方部が抱える複数分野にまたがる政策課題について、テレワークを活用し、横断的に解決するモデルを構築するための実証事業を実施。
- それぞれの実証地域の特性に応じて、都市部の企業から仕事を受注できる仕組みや地域のデジタル人材の育成手法等を検証し、モデル化することで、地方部におけるテレワークの普及・定着を促進。

## 【地域で抱えている課題の例】

- 地域のデジタル人材確保、地域DXの推進
- 高賃金の仕事がないことによる若年層の転出抑止
- 子育て、介護等の事情を抱えた人の就業
- 一次産業従事者等の兼業

テレワークの活用により、

- ・ 地域住民への就業機会提供
  - ・ 都市部の仕事の移転
  - ・ 地域DX人材の育成等
- を図り、これらの課題を横断的に解決するモデルを構築

各地域での実証結果を基にモデルを構築し、地域モデルの構築マニュアルとして取りまとめることで、他自治体への横展開につなげる

## <実施イメージ>

テレワークを活用して地域の諸課題を横断的に解決するモデルを構築

デジタル人材確保

就業機会の提供

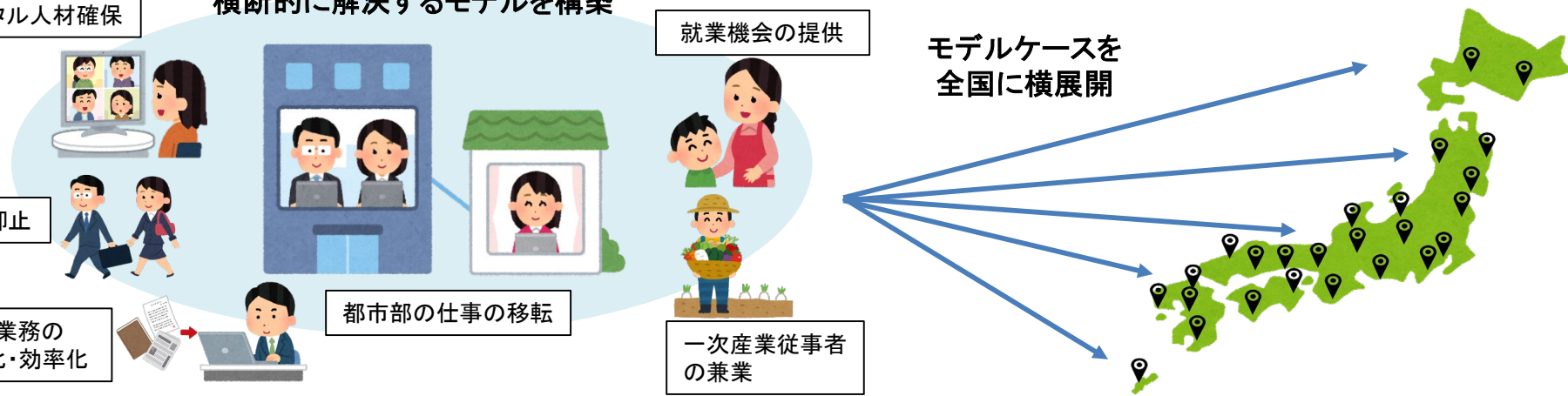
若年層転出抑止

モデルケースを全国に横展開

自治体業務のデジタル化・効率化

都市部の仕事の移転

一次産業従事者の兼業



地域実証事業件名：テレワークによる自治体連携協働就労地域モデル構築の実証

実証コンソーシアムの構成	大日本印刷株式会社、一般財団法人地域情報化推進協会（APPLIC）、長野県塩尻市、長野県立科町、新潟県糸魚川市、一般財団法人塩尻市振興公社、一般社団法人キャリアステージいといがわ、BIPROGY株式会社
実証地域	長野県塩尻市、立科町 新潟県糸魚川市
実証事業概要	地域住民には、働きたい方が個人の生活条件に合わせた働き方ができる社会の実現（就労のセーフティネット）を、自治体には、デジタル人材育成、労働力確保による地域経済活性化を実現する共助の仕組み作りを検討する。 （１）住民テレワーカーが従事する業務案件の獲得及び円滑な実施（情報セキュリティや個人情報保護を担保したICT環境等の検討） （２）業務推進・マネジメント機能について （３）人材育成について

先進取組地域のナレッジを共有

- ・長野県塩尻市
- （一財）塩尻市振興公社
- ・新潟県糸魚川市
- ・（一社）キャリアステージいといがわ
- ・長野県立科町



テレワークによる自治体連携  
協働就労地域モデル

- 【案件獲得】** 住民テレワーカーに切れ目なく業務を委託する
  - 住民テレワーカーに最適な業務を設定
  - 業務進行のプロセス、環境の標準化（自治体・民間業務）
- 【業務推進】** マネジメント力強化による業務効率化
  - 業務運用体制の役割明確化、スキル研修
  - 共通情報システムの検討
- 【人材育成】** スキルアップとモチベーションの向上
  - 住民テレワーカーに向けた教育プラン作成
  - 住民テレワーカーに向けたスキル研修の実施

民間企業のBPO・BPR等の  
ノウハウ活用

- ・大日本印刷株式会社
- ・BIPROGY株式会社



政策課題の解決（地域住民）

- ・女性の就業率向上
- ・地域におけるデジタル人材育成
- ・生活水準の向上 等



政策課題の解決（自治体）

- ・地域における労働力確保
- ・行政業務の最適化、DX推進 等



情報システム標準化ノウハウ  
会員団体・企業ネットワークの活用  
APPLIC  
（一財）全国地域情報化推進協会（APPLIC）

モデル標準化・展開拡大の推進  
⇒テレワークの拡大と定着

## 2. 令和5年度当初予算

### (1) 観光立国復活に向けた基盤の強化

## 新たな交流市場の創出事業

観光庁(観光資源課、観光地域振興課)：649百万円

- 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、人々の行動様式・生活様式・労働様式は変化し、ニーズが多様化している。
- 地域との関係性構築を通じて、継続した来訪を促進するための「第2のふるさとづくり」、企業と地域によるワーケーションの取組や将来にわたって旅行者を惹きつける新たなレガシー形成により、国内外の観光需要を喚起し、交流人口や関係人口の拡大、地域活性化を図る。

### 「第2のふるさとづくり」の普及・定着及びワーケーションの推進

- ・ **自然環境に触れる旅**、田舎にあこがれを持って**関わりを求め**るニーズがあることを踏まえ、「**第2のふるさと**」をつくり、「**何度も地域に通う旅、帰る旅**」の創出を図る。
- ・ 令和4年度事業を踏まえると、例えば、学びや地域貢献などの価値をどれだけ多面的に創出できるか、来訪の度に新たな学びがある深い体験ができるか、来訪後の関心の継続性等の課題が明らかになっている。  
令和5年度は、**継続した来訪を促進するための戦略策定、地域の受入体制整備**に取り組む必要があり、**地域との交流の拡大、滞在環境・移動環境の整備**に向けた**モデル実証**等を実施する。
- ・ また、**ワーケーション推進**に当たっては、これまでの取組を踏まえ、企業による地域貢献など、**企業のニーズを踏まえた取組**等が必要であり、企業の意向改善や地域の受入体制整備に向けた**モデル実証**等を実施し、裾野の拡大に取り組む。



地域住民との交流を深めつつ野菜収穫を体験  
(第2のふるさとづくりの事例)



企業が地域でグループワークを実施  
(ワーケーションの事例)

### 将来にわたって旅行者を惹きつける 地域・日本の新たなレガシー形成

- ・ 将来にわたって国内外から旅行者を惹きつけ、継続的な来訪や消費額向上につながるレガシー形成が重要。
- ・ 地域と連携しながら、レガシー形成に関するFS調査や調査結果を踏まえたプラン作成等を行う。



面的なレガシー形成のイメージ

# 企業ニーズに即したワーケーション推進 に向けた実証事業

## 【採択事業の一覧】

令和5年8月4日  
観光庁観光資源課

# 【令和5年度】採択事業一覧

## 企業枠

申請主体	実施地域	事業名
日本航空株式会社	青森県弘前市 和歌山県みなべ町	空からみる未来の農業 ワークーションによる新しい価値創造ストーリー実証事業
株式会社コミクリ	岐阜県養老町 静岡県富士宮市	地域と共存・共創を目指す人生と働き方を豊かにするワークーションの実証
海士町観光業魅力化協議会	長野県須坂市 長崎県佐世保市	地域版人的資本経営を目的とした『地方×地方』観光人材育成ワークーション事業

## 地域枠

申請主体	実施地域	事業名
日向市	宮崎県日向市	企業と地域によるワークーション共創に向けた新たな交流創出事業
一般社団法人伊豆高原観光オフィス	静岡県伊東市	伊東を体験するワークーションプログラム
一般社団法人信州たてしな観光協会	長野県北佐久郡立科町	2023年7月開業の女神湖シェアオフィスを拠点としたワークーション実証事業
ワークーションまちづくりラボ (株式会社ふるしきや)	千曲市及びしなの鉄道沿線地域	ワークーションまちづくりラボ
株式会社いろは	滋賀県	近江商人発祥の地が提供する「三方よしワークーション」プロジェクト
株式会社かまいしDMC	岩手県釜石市	地域課題解決に向けた地域・企業双方のニーズ整理手法開発と検証
株式会社キッチハイク	静岡県御殿場市 和歌山県白浜町	企業と連携した「保育園留学®」によるワークーションの全国モデル展開

# おためしテレワーク@たてしな

立科町のテレワーク施設を使って仕事をして、  
移住体験住宅に住んで暮らしてみても、  
立科町での業務可能性を検討してもらう



住民ワーカーへの業務発注及び雇用を生み出す



## 用意するもの

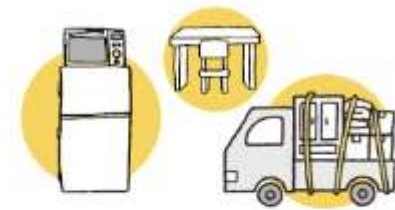
- パソコン
- 布団 (持ち込みもよし、レンタルもよし)
- あなた (働く人)
- 以上

初期投資  
ほぼ0円

# おためしナガノ

三大都市圏のITを中心としたクリエイティブ人材・企業に  
対して、最大6か月程度、県内に「おためし」で住んで仕事を  
する機会を提供することで、その後の本格的な移住や拠点設  
置に繋げることが目的

## 長野県が行う支援



### 01 資金援助(補助金)

オフィス(コワーキングスペース)利用料や引越し代、県外へ  
の業務上の交通費のほか、家具・家電・自動車のレンタル料



### 02 相談・つながりづくり

参加者の皆さま同士や県内事業者との交流会を開催し地域  
や事業のつながりづくりをサポートします。随時相談をお受け  
します。



### 03 終了後の支援

長野県への本格的な移住や拠点設置をご希望の場合、お手  
伝いいたします。完全移住(移転)でなくても、二地域居住など  
も歓迎です。



# おためしテレワーク@たてしな／おためしナガノ

【年度】	【希望者数】	【おためし実施者】
2017	8組13名	・安井氏【エンジニア・プログラマ】 <a href="https://yiusay.net">https://yiusay.net</a> ※当町事業者のウェブ制作、 <b>住民ワーカーへの業務発注</b> ※現在、渡米中（企業勤務）
2018	6組8名	・白井氏【オフィス開発支援】 <a href="https://crowdia.jp">https://crowdia.jp</a> ※ <b>住民ワーカー営業チームアドバイザー契約</b> ・業務発注案件開拓
2019	13組19名	・みぜん合同会社【人事コンサル】 <a href="http://mizen.co.jp">http://mizen.co.jp</a> ※ <b>住民ワーカーへの業務発注案件の開拓・営業支援</b> ※現在、隣市のクラインガルテンを契約し2拠点生活
2020	19組31名	・受入実績なし ※県の本事業目的と志望動機の不マッチが多発
2021	7組14名	・SPECTRUM株式会社【デザインコンサルティング】
2022	3組3名	・小嶋氏【デザイナー】 <a href="https://www.kojimaneiro.com">https://www.kojimaneiro.com</a> ※ <b>住民ワーカー向けデザイン研修の実施</b> ※当町事業者の商品パッケージをデザイン
2023	なし	・受入実績なし 主な応募動機が「事業拡大」から「移住」に移ったことから、当町事業と不マッチ

2023.2.23

歴代のおためし実施者が町内に集まり、交流会が開催された

